

巻頭言

グローバル化と日本経済へのインパクト

岡田 徹太郎

香川大学経済学部助教授

グローバル化という名の波が、日本経済を覆っている。「グローバル社会（地球規模の社会）」という言葉が、「ボーダレス社会（国境無き社会）」という言葉に取って代わられたのはいつのことだったのだろうか。ヒト・モノ・カネの国際的移動の活発化は、単に、国境を無意味にするに留まらず、“国民国家 (nation state)” の自律的な存立基盤をも脅かすようになってきている。世界の中で起きる幾多の変化が、大なり小なり、世界中の国民国家を揺さぶっているのである。日本経済も、日本という国民国家の意思に関わり無く、グローバル経済が及ぼすインパクトから逃れられなくなっている。

日本の経済政策は、日本国内ないし日本国民の要請によって決定されるのではなく、グローバル社会への対応という側面に規定されることが多くなった。言い換えるならば、経済学という研究領域で、日本を分析しようと試みるとき、国内事情だけで合理的な説明ができることは少なくなりつつあるのである。

ヒト・モノ・カネに加えて“情報”の自由かつ迅速な移動が、国内経済を制約している。このようなグローバル社会は、日本経済にどのような影響を及ぼしているのだろうか。これまで経済政策の核の一つであった、政府による経済安定化機能としてのフィスカル・ポリシー（裁量的財政政策）の有効性は消失しつつあり、また、各国の金融政策も、国内事情よりも国際的協調が強く求められるようになった。また、所得再分配機能としての雇用や福祉に関する政策でさえも、国際的な同質性を求められつつある。さらに、公共財としての環境対策は、一国内の対処療法的な公害対策では済まされず、文字通りのグローバルな問題として対応を迫られるようになってきているのである。

このジャーナルは、香川大学経済学部・経済政策研究室に属する学生が、卒業論文として執筆したものをまとめたものである。掲載した11本の論文の課題は、いずれも、上述した経済のグローバル化に関わっている。われわれは、国際社会から受ける様々なインパクトを看過することはできないのである。

このジャーナルに掲載された論文について紹介していこう。

西中論文「中国経済の現状と日中貿易構造」は、目覚ましい成長を続ける中国経済を内外両面からサーベイし、さらに日本経済との関係について実証分析を行っている。中国は、国内に多くの問題を抱えながらも、2001年にWTOへの加盟を果たし、その条件として国際スタンダードにあわせる努力が求められている。諸外国においては中国市場へのアクセスがさらに容易になり、中国の国際的重要性は増してきている。中国の急激な成長に伴い、日本経済にマイナスの影響を及ぼすという中国脅威論が広がっているが、現実の日中貿易は両国の比較優位構造をよく反映し、補完的な関係を築いている。中国経済の台頭は、日本経済にとって「脅威」ではなく、むしろ「機会」となっているのである。そのうえで、今後良好な日中関係を築いていくことは、日本経済の

みならず、東アジア全体にとってもきわめて重要であり、日本と中国は競争しながら共存するという「競存関係」を築くことが、21世紀の世界にとって必要となるとする。

那須論文「日本の対アジア ODA の諸問題」は、日本のアジア諸国に対する援助を ODA から考え、最良の援助の道を探る。まず、日本の ODA の背景・性質をみることで、一般的な問題点を見出し、改善策を指摘する。次に、日本の ODA の財源をみることで、日本の ODA に対する問題点の基点を明らかにする。そして、ODA によって今まで行われてきた援助の実例を観察することで、失敗・成功例からこれから改善すべき ODA の問題点をみる。最後に、日本のアジアに対する ODA の問題点を正常化するための改革について検討する。那須論文は、日本はアジア諸国に援助をする余地があり、援助によってアジア諸国の環境が改善されること、また、先進国として上から見るのではなく、近隣のアジア諸国と協力することの重要性を示唆する。

小谷論文「スウェーデンと日本の年金制度比較研究」は、日本において対策が急務となっている年金問題を取り扱う。まず、スウェーデンという、高福祉・高負担という手厚い社会保障制度の行われている国において、1999 年に行われた、先例ともいえるべき年金制度改革を分析する。スウェーデンの国民性や労働事情を考慮し、また、改革以前の年金制度の問題点を踏まえ、改革の背景や意味を探る。そして、1999 年改革のポイントは、所得比例年金への一元化や最低保障年金による補足、拠出立て制度などにあることを明らかにする。そのうえで、日本の年金制度について、2004 年に行われた年金改正の概要を確認し、年金制度の現状と対策について考察する。それらの具体的な事例を見ることで、将来の日本の年金制度改革のあり方を展望する。

工藤論文「証券市場の現況と環境整備」は、バブル崩壊後の日本経済において、銀行が不良債権処理に手間取り間接金融が収縮するなかで、証券市場を代表する直接金融市場へ注目が集まったことに着目する。フリー（自由）、フェア（公正）、グローバル（国際化）というキーワードで行われた、金融ビッグバンと呼ばれる金融制度改革を契機に、金融政策の方向性は原則禁止から原則自由へと大きく転換したが、その中で起こる弊害へのセーフティネットや、どの程度まで自由に許可するのか等の法制度はいまだ不備が多い。また、安定した市場を形成していく上での単純な技術もいまだ熟してはいない。直接金融という選択肢に注目が集まったことで、証券市場への利用者は増え、大きな市場へと成長していきだろうが、政府だけでなく、企業人、個人、全ての人が、それを使い易く、信用の置ける場にしていく必要があるとする。

平井論文「日本の農業の実態とこれからの課題」は、現在の日本農業についての問題点やこれから改善していくべき課題について述べている。現在の農家の就業構造や農産物別の生産量など、日本の農業の現状を把握したうえで、今までの日本農業の発展の歴史を述べ、その農業の発展がもたらした問題点について指摘する。特にこの部分では高度成長以降の機械化・化学化の進展を中心とする技術進歩がもたらした問題点を取り上げている。さらに、バイオテクノロジーについての様々な問題点や、国際的な圧力のなかで進む農産物の輸入自由化、農業の担い手の不足や兼業農家の実態などについても検証を加える。そして、これからの方向性として、日本人の現在の食生活を見直し、欧米型の食事を改善することや、大規模経営に取り組むことなど、日本農業に課せられた課題を提示する。

濱論文「失業の原理的側面および雇用環境の変化とその対策」は、1990年代初頭以降の長期不況により排出している失業者問題に関して、経済理論の次元における失業の原理的側面に始まり、失業と景気循環との関連、日本・欧米の政府による失業への対策や現代の失業問題の解決策、更には失業問題に対し行われている様々な対応策が十分機能しているかなど、多方面からの考察を試みるものである。失業率が高止まりするなかで、雇用保険・労働者派遣・人口体系などに対して政策が立てられているが、それらが個別的な対策にとどまること、そして、現在求められる政策とは、様々な問題に対応した、本源に迫る複合的な新しい政策であるとする。

三木論文「雇用形態の多様化と雇用調整」は、正規雇用の抑制と非正規雇用の活用という雇用形態の変化に着目した研究である。バブル崩壊後、失われた10年という不況を経て企業の投資意欲は低下し続け、それに伴って正規社員の比率は低下してきている。人件費コストの削減・労働力調整の容易さからパート・アルバイト・派遣といった非正規の労働力が積極的に利用されるようになってきているが、非正規雇用労働者増加の原因は自由度の高さを理由とした労働者側の選好だけでなく、企業側の採用抑制によって正社員になりたくてもなれない人々が増えていることにも求められる。このような非正規雇用の増加は雇用機会の拡大を意味する反面、正規労働者と非正規労働者間の待遇不平等による能力・所得面での二極化、フリーターやニートの増加といった数々の問題点を抱えている。これらの問題は雇用システムに悪影響を及ぼすだけでなく、わが国の持続的発展を一層困難にする要因でもある。共通の公正ルールの樹立や社会保険制度を見直すことで、異なる雇用形態間での往来をもっと容易にし、正規・非正規雇用の効果的な組み合わせや区分と待遇のあり方について社会全体で議論を深めていかねばならない。多くの人々が意欲を持って働き、能力を十分に発揮できる新しい雇用システムづくりが求められている。

岡本論文「水環境保全の実態と今後の課題」は、環境問題の中でも、私たちの生活に欠かしえない、「水環境」について述べている。過去には、水俣病やイタイイタイ病などの問題が発生し、近年でも、水質汚濁やダイオキシンの問題が多発している。そういった問題に対し、これまでは、行政が中心となり、規制を行ってきた。その政策についても、近年変わりつつある。具体的には、規制を行うだけでなく、水環境のアフターケアを住民に協力してもらえよう、水環境保全のための意識を向上させるための政策を実施している。加えて、企業も行政の政策に従い水環境保全に取り組む一方、消費者の環境保全意識や企業自身の環境経営の意識の高まりの中、独自で水環境保全に取り組み始めている。住民に関しても、環境意識の高まりに伴い、住民団体を中心に水環境保全に取り組んでいる。また、その活動をサポートするための仕組みも充実しつつある。しかし、水環境保全は、これまでの行政の政策だけで行う事は難しい。今後は、水質保全、さらに、水辺地の保全と創出という2つの事を視野に入れた、水環境の保全が求められる。また、行政・企業・住民それぞれの取り組みの充実とともに、3者が協力して、水環境保全を行っていく事が重要である。現状では、行政中心であるが、将来的には、住民が主体となり、水環境保全を行い、行政・企業が支援・協力していく事が望ましい。さらに、その水環境保全には、地域の意見が反映された上で行われる事が重要である。

筒井論文「日本におけるごみ問題とその対策」は、使い捨て型のライフスタイルとシステム、大量生産・大量消費・大量廃棄が、さまざまな問題を引き起こしているという問題意識から、ごみ問題とその対策について考察する。一口にごみといっても家庭から出るごみもあれば産業廃棄

物、医療廃棄物とさまざまである。筒井論文では、それぞれのごみの問題と対策について検証する。ごみ問題は豊かになれば必ずといっていいほどに起こるため、どの国でも起こる問題といえる。したがって、ドイツなどのリサイクル先進国の対策を参考にすることも重要である。リサイクル技術やごみ処理機能は確実に進歩している。そして、一人一人のごみ問題への意識を高め、地域や自治体、県そして国といったようにすべての人がごみ問題に取り組んでいくような社会にすることが求められるとする。

矢尾論文「地球温暖化とエネルギー問題」は、現在、人類が直面している大きな問題である地球温暖化問題に取り組む。これは、自然災害などのさまざまな気候の変化をもたらしたり、生態系の基盤をおびやかしたりするといった危険があるものである。そのなかでも海面上昇は最も深刻な問題として取り上げられる。地球温暖化は主に先進国が温室効果ガスを大量に排出したことが原因である。矢尾論文は、温暖化の問題の解決が難しい理由として、原因が人間活動の基盤となっている、石油や石炭のエネルギー利用にあると指摘し、太陽光発電や風力発電といった再生可能エネルギーの利用や、将来に向けたエネルギーの有効利用（一層の省エネルギー）といった方策に解決の糸口を見いだす。

小川論文「グローバルな地球温暖化防止政策」は、地球温暖化防止政策の国際的枠組みに着目する。地球温暖化対策は、今までのエネルギーの大量消費を見直すことが不可欠となるものの、先進国と発展途上国との経済的な利害問題を生じさせやすい。発展途上国は、人口の急増・貧困等の問題を抱え、経済的にこれから発展しようとしている段階にある。こうしたなかで、世界的なエネルギー消費量の抑制は、発展途上国の経済成長を阻害するとの反発も多い。その一方で、先進国においても、アメリカの京都議定書からの離脱に象徴されるように、協力体制が構築されているとは言い難い側面も持つ。小川論文は、京都議定書をはじめとする気候変動対策の国際的な議論の場において実際に聞こえてくるのは、いくら費用がかかるのか、だれが負担するのか、などといった話ばかりであると指摘し、そもそも何を目標として将来枠組みの議論をしているのか、一旦、原点に戻る必要があると指摘する。そうすることで、真の意味でのグローバルレベルの協力体制へと進んでいくことを展望する。

これらの諸研究が、今後の経済社会を明るくものへと導く一助となることを願いたい。

2006年3月24日